

会 議 録

1 会議名

令和８年度 第３回大潟区地域協議会

2 議題（公開・非公開の別）

・報告事項（公開）

（１）地域自治の推進に向けた今後の方策案について

・協議事項（公開）

（１）頸北地区合同研修会について

・その他（公開）

3 開催日時

令和８年６月１８日（木）午後７時００分から午後８時４０分まで

4 開催場所

大潟コミュニティプラザ 大会議室

5 傍聴人の数

０人

6 非公開の理由

—

7 出席した者（傍聴人を除く。）氏名（敬称略）

・委 員：押見委員、金澤委員、小山委員、佐藤委員、佐野会長、新保委員、
竹田委員、土屋委員、俵木副会長、柳澤委員、横田委員

（１３名中１１名出席）

・地域政策課：内海課長、田村（隆）主任

・事務局：大潟区総合事務所 小池所長、塚田次長（総務・地域振興グループ長兼務）、
横田市民生活・福祉グループ長、丸山教育・文化グループ長、風間班長、
重原主事

8 発言の内容（要旨）

【議題：報告事項（１）地域自治の推進に向けた今後の方策案について】

■ 説明

- ・地域政策課より、資料No.1 を用いて説明

■ 質疑応答

- ・質問／意見：地域ごとの学びの場を設けることはよい取組だと思うが、該当地域の負担が大きく、地域協議会が行うのであれば月 1 回の会議の中で準備するのは大変ではないか。

→回答：他地域の活動が見えにくいという課題を踏まえた取組であり、横のつながり強化を目的としている。負担の懸念については今後検討し、関係部署と調整しながら軽減に努める。なお、地域協議会だけではなく地域の活動団体も含めての実施を考えている。

- ・質問／意見：委員選定について、自主的に手を挙げる委員が少ない中、現行方式では次回も同様の課題が生じるのではないか。

→回答：課題は認識しているが、団体推薦は団体把握の困難さや調整負担の増加といった問題があり、全市的な解決策としては難しいと判断した。一方、現行制度においても公募で埋まらなかった枠を地域のバランスを考慮して選出している地域もある。今後もそのような地域の実情に応じた運用を尊重したい。もちろん、委員の負担軽減や委員のなり手確保などの課題には継続して対応していきたい。

- ・質問／意見：地域運営組織と地域協議会は将来的に一体化するのか。また、その場合の委員選定はどのように行うのか。

→回答：地域協議会は協議機能、地域運営組織は実行機能と役割が異なるが、将来的に地域運営組織が地域の代表とみなされるようになれば、そこでの会議と地域協議会を一体的に運用することも想定される。全国的にもいくつかの方法があり、具体的にどういう制度がよいかは、そのような状況が見えた段階で考えたい。

- ・質問／意見：補助金制度について、提案者と評価者が重複する場合の公平性をどのように考えるか。また、提案者を評価から除外する運用は適切か。
→回答：提案者と評価者が同一となることについては議論があり、除外する方法と除外しない方法の両論がある。どの方法が適切かは今後検討する。
- ・質問／意見：従来の制度ではハード事業は対象外とされていたが、新たな補助金制度ではどのように扱うのか。
→回答：補助金の原資が税金のため、公共性や趣旨に照らして判断することになる。
単純なハード整備は補助対象とならないが、地域振興の活動に必要なものであれば備品の購入も可能とする方針である。
- ・質問／意見：市民活動支援講座について、参加できない人も多いため、記録の公開や成果の取りまとめが重要であると考え。開催するのであれば、総括まで含めてしっかり行うべきだが、現状はどうなっているのか。
→回答：講座は住民組織支援の学びの場として実施したものであり、動画配信にも対応している。内容は地域運営組織の支援制度の検討にも活用しており、今後具体化する中でも活用していく。
- ・質問／意見：他地区では年度末に発表会や総括を実施しているが、大潟では実施されていない。会長会議や研修会も単発で継続されておらず、情報共有の場が不足している。年1回程度でも報告会を開催し、記録を公開する取組が必要ではないか。また今年度の実施は可能か。
→回答：各区の取組は各区の判断として、我々としては全市的な取組の必要性は認識しているので、今回学び合いの場を提案している。しかしながら、今年度は予算上実施が難しい。今後検討していく。
- ・質問／意見：補正予算等で対応できるのではないかと。
→回答：意見として持ち帰り検討する。

- ・質問／意見：有識者はどのような方を想定しているのか。また、その内容は公開されるのか。
→回答：現時点では組織として決定しておらず、イメージ段階である。これまでアドバイスをいただいている方々を含め、改めて意見を伺うことを考えている。意見聴取の内容は公開する考えである。
- ・質問／意見：地域ビジョンについて、来年度以降の作成や今年度からの検討にあたり、市の支援を受けながら進めることは可能か。
→回答：昨年度から提案しているが、不安の声も多く、今年度中に作成を求めることは難しいと考えている。今年度は既存の「地域活性化の方向性」を基に進めてほしい。来年度以降は議論を踏まえ支援を行う。
- ・質問／意見：今回の制度は市民にどのように周知し、意見をどのように求めるのか。
→回答：現在は議論段階であり、まずは市議会や地域協議会との議論を進めている。成案となれば市民への周知を進めたい。補助金制度は、早ければ8月頃から周知する考えである。
- ・質問／意見：地域運営組織についての市民の意見はどのように収集するのか。
→回答：広く市民から意見を募る前に、まずは住民組織としっかりと意見交換をしたいと考えている。その上で、地域協議会で議論を広げていくことを想定している。
- ・質問／意見：住民組織など地域の活動は、担い手の高齢化やボランティア依存により継続が困難であり、報酬や支援員の配置が必要ではないか。
→回答：住民組織が実質的にボランティアで成り立っていることは課題と認識しており、今回の方策案として人件費の確保やマネージャー等の配置により活動の余力を生み出すことを検討している。
- ・質問／意見：収益活動を求めても人材がいなければ難しいのではないか。

→回答：まずは人件費支援により人材確保を図る考えである。

- ・質問／意見：そのような人材は実際に確保できるのか。

→回答：全国では転職・退職後の参画や外部人材活用の事例があり、公募等により確保する方法もある。

- ・質問／意見：若い世代の参画は見込めるか。

→回答：地域おこし協力隊などでは若年層の参加もあり、幅広い年代の参画が見込まれる。

- ・質問／意見：会長・副会長会議について、過去には有効に機能した事例もあり、定期的
に開催する仕組みや制度化が必要ではないか。また、地区単位でも連携で
きる仕組みを整備すべきではないか。

→回答：各区での受け止め方の違いもあり、一律の制度化は課題があるため、今後
検討していく。

- ・質問／意見：長野市など他自治体の取組や有識者との連携について、どのように活用し
ているのか。また、その内容が十分に公開されていないのではないか。

→回答：他自治体の事例はセミナー等で情報収集しており、上越市と共通する課題
も多い。得られた知見は今後の制度検討に活用し、有効な内容は共有して
いく。

【議題：協議事項（１）頸北地区合同研修会について】

■ 説明

- ・事務局より、前回会議で１１月開催とすることが決まっている旨の説明があった。
- ・研修内容については、上越市創造行政研究所から講師を招き、地域づくりの方向性等に
ついて学ぶ内容とする案が示され、日程については今後調整することとされた。

■ 質疑応答

- ・質問／意見：講義を聞くだけの形式ではなく、頸北地区の課題を踏まえたテーマ設定を行い、参加者が主体的に関われる内容にすべきである。

→回答：4区の正副会長で協議し、テーマや方向性を整理していく考えである。

- ・質問／意見：テーマごとに分科会を設けるなど、参加者同士が意見交換できる形式にするべきである。

→回答：意見として受け止め、具体的な内容については今後検討する。

- ・質問／意見：研修会の会場は具体的にどこを想定しているのか。

→回答：大潟コミュニティプラザを予定しており、規模や内容に応じて会場を選定する。

【その他】

■ 大潟区における地域交通について

- ・まちづくりグループより、資料No.2を用いて説明

■ 上越市公共施設等総合管理計画に基づく取組のスケジュールについて

- ・事務局より、資料No.3を用いて説明

■（仮称）大潟工業団地土地区画整理事業の施行者の募集について

- ・事務局より、これまでの市の工業団地整備では、市が直接造成・分譲を行っていたが、本事業では「土地区画整理事業」の手法を活用し、民間事業者造成工事や分譲を委ねる方針である旨の説明があった。
- ・現在、公募型プロポーザル方式により施行者の募集を行っている状況である。
- ・今後のスケジュールとして、募集締切後に審査を行い9月に事業者を決定し、事業認可は来年3月頃、その後、造成工事に着手する見込みであることが説明された。

9 問合せ先

大潟区総合事務所 総務・地域振興グループ TEL：025-534-2111（内線 201、214）

E-mail：ogata-soumu.g@city.joetsu.lg.jp

10 その他

別添の会議資料もあわせてご覧ください。